事業番号 414

# 平成２４年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

<table>
<tr><td>事業名</td><td>独立行政法人福祉医療機構運営費交付金</td><td>担当部局庁</td><td>社会・援護局</td><td>作成責任者</td></tr>
<tr><td>事業開始・終了（予定）年度</td><td>平成15年度</td><td>担当課室</td><td>福祉基盤課</td><td>定塚由美子</td></tr>
<tr><td>会計区分</td><td>一般会計</td><td>施策名</td><td colspan="2">Ⅶ-4-1　社会福祉に関する事業に従事する人材の養成確保を推進すること等により、より質の高い福祉サービスを提供すること<br>Ⅷ-1-1　障害者の地域における生活を支援するため、障害者の生活の場、働く場や地域における支援体制を整備すること</td></tr>
<tr><td>根拠法令（具体的な条項も記載）</td><td>独立行政法人通則法第46条</td><td>関係する計画、通知等</td><td colspan="2">独立行政法人福祉医療機構中期計画(H20. 2. 29)</td></tr>
<tr><td>事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）</td><td colspan="4">独立行政法人福祉医療機構の業務に必要な財源に充てるために運営に要する経費（人件費、一般管理費等の事務費）を交付している。</td></tr>
<tr><td>事業概要（5行程度以内。別添可）</td><td colspan="4">次の業務に必要な運営に要する経費を交付<br>①民間の社会福祉施設及び医療施設等の整備等に係る資金の貸付に係る業務（福祉医療貸付事業）<br>②社会福祉施設の設置者、病院等の開設者等に対し経営に係る経営診断・指導等を通じ経営者を支援する事業に係る業務（経営支援事業）<br>③社会福祉振興事業を行う者に対して助成を行う業務、社会福祉事業に関する調査研究、知識の普及・研修を行う業務（社会福祉振興助成事業）<br>④福祉・保健・医療に係る各種情報等の提供を行う情報サービス事業に係る業務（福祉保健医療情報サービス事業）<br>⑤社会福祉施設職員等退職手当共済事業に係る業務</td></tr>
<tr><td>実施方法</td><td colspan="4">☐直接実施　☐委託・請負　☐補助　☐負担　■交付　☐貸付　☐その他</td></tr>
</table>

予算額・執行額（単位:百万円）

| | | 21年度 | 22年度 | 23年度 | 24年度 | 25年度要求 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 予算の状況 | 当初予算 | 4,006 | 4,003 | 3,840 | 3,463 | 3,263 |
| | 補正予算 | | | | | |
| | 繰越し等 | | | | | |
| | 計 | 4,006 | 4,003 | 3,840 | 3,463 | 3,263 |
| 執行額 | | 4,006 | 4,003 | 3,840 | | |
| 執行率（%） | | 100.00% | 100.00% | 100.00% | | |

成果目標及び成果実績（アウトカム）

| 成果指標 | | 単位 | 21年度 | 22年度 | 23年度 | 目標値（24年度） |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 別紙参照 | | | | | | |

活動指標及び活動実績（アウトプット）

| 活動指標 | | 単位 | 21年度 | 22年度 | 23年度 | 24年度活動見込 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 別紙参照 | | | | | | |

単位当たりコスト

別紙参照

平成24・25年度予算内訳

| 費　目 | 24年度当初予算 | 25年度要求 | 主な増減理由 |
|---|---|---|---|
| 独立行政法人福祉医療機構運営費交付金 | 3,463 | 3,263 | 業務運営の効率化に伴う減 |
| | | | |
| | | | |
| | | | |
| | | | |
| | | | |
| | | | |
| 計 | 3,463 | 3,263 | |

## 事業所管部局による点検

| | 評 価 | 項　　目 | 評価に関する説明 |
|---|---|---|---|
| 目的・予算の状況 | ○ | 広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。 | 国の政策や国民のニーズに即した福祉・医療サービスを安定的・効率的に提供するために必要な経費であり、優先度が高い事業である。 |
| | ○ | 国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。 | 国の福祉・医療政策に基づき福祉医療機構が事業を実施するため必要な経費を交付している。 |
| | － | 不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。 | |
| 資金の流れ、費目・使途 | － | 支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。 | |
| | ○ | 単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。 | 個別の事業ごとに事務や管理コストの効率化を図っている。 |
| | ○ | 受益者との負担関係は妥当であるか。 | 国の福祉・医療政策に基づき福祉医療機構が事業を実施するために交付しているものであり、負担関係は妥当である。 |
| | ○ | 資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。 | 契約関係については、HP上で公表していることや、一般競争入札を実施するなどの措置を講じており、中間段階での支出は合理的なものとなっている。 |
| | － | 費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。 | |
| 活動実績、成果実績 | － | 他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。 | |
| | ○ | 適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。 | 成果目標は各事業ごとに中期目標に掲げており、毎年独立行政法人評価委員会において確認されており、いずれも目標値を上回って達成している。 |
| | ○ | 活動実績は見込みに見合ったものであるか。 | 見込み以上の実績をあげている。 |
| | － | 類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 | |
| | | ※類似事業名とその所管部局・府省名 | |
| | － | 整備された施設や成果物は十分に活用されているか。 | |

| | |
|---|---|
| 点検結果 | ・一般管理費、人件費及び業務経費については効率的な利用に努め、中期目標期間の最終事業年度において、平成19年度予算と比べて15.5%程度の額を節減することとしており、目標達成のため毎年度予算額の見直しを行っている。<br><br>・前年度の予算監視・効率化チームの所見を踏まえ、組織の見直しや会議資料のペーパーレス化など、事業の効率化を図り、単位あたりコストの削減に努めている。<br><br>・毎事業年度、事業実績・財務諸表の報告により実施状況を把握するとともに、厚生労働省独立行政法人評価委員会等による評価を実施している。 |

## 予算監視・効率化チームの所見

| | |
|---|---|
| 一部改善 | **本経費については、コスト削減の観点から、経費の内容を精査し、効率化を図ること。** |

## 上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）

| | |
|---|---|
| 縮減 | 事業運営の効率化によるコスト削減を見込んだ予算額の縮減（▲58百万円） |

## 補記 （過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

## 関連する過去のレビューシートの事業番号

| | | | |
|---|---|---|---|
| 平成２２年行政事業レビュー | 517 | 平成２３年行政事業レビュー | 470 |

**資金の流れ**
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

※平成23年度実績を記入

厚生労働省
3,840百万円

人件費、一般管理費等の事務費の交付

※ ・福祉医療貸付事業
・経営支援事業
・福祉保健医療情報サービス事業
・社会福祉振興助成事業
・社会福祉施設職員等退職手当共済事業

【交付】

A.（独）福祉医療機構
3,840百万円

人件費、一般管理費等の事務

【一般競争】
B. 日本アイ・ビー・エム（株）
412百万円
（システムのホスティング等業務）

【随意契約】
C. 三菱UFJ信託銀行（株）
260百万円
（事務所借料、共益費等）

【一般競争】
D. TIS(株)
127百万円
（システムのホスティング等業務）

【一般競争】
E.（株）富士通マーケティング
47百万円
（業務用ホストコンピュータの取得費用）

【一般競争】
F. TIS(株)
42百万円
（システム改修業務）

【一般競争】
G.（株）アイ・ティ・フロンティア
40百万円
（システム運用支援業務）

【随意契約】
H. 郵便事業（株）
31百万円
（郵便の発送）

【随意契約】
I.（株）イトゥビル
30百万円
（事務所借料、共益費等）

【随意契約】
J.（株）三菱東京UFJ銀行
23百万円
（退職手当給付金振込手数料）

【一般競争】
K. TIS（株）
19百万円
（システム運用保守業務）

**費目・使途**
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

### A.福祉医療機構

| 費　目 | 使　途 | 金　額（百万円） |
|---|---|---|
| 人件費 | 職員給与、諸手当など | 2,046 |
| 雑役務費 | 業務システムの運用保守、事務所共益費など | 684 |
| 土地建物借上料 | 事務所借料 | 230 |
| 人材派遣料 | 福祉医療貸付業務等に係る人材派遣料 | 180 |
| 電算機事務処理委託費 | 退職手当共済業務処理システムの運用保守等 | 141 |
| システム開発費 | 業務システムの開発、改修業務 | 86 |
| 都道府県社協事務委託費 | 退職手当共済業務に係る各都道府県社会福祉協議会への事務委託費 | 46 |
| その他 | | 427 |
| 計 | | 3,840 |

### E.（株）富士通マーケティング

| 費　目 | 使　途 | 金　額（百万円） |
|---|---|---|
| 固定資産取得費等 | 業務用ホストコンピュータの取得費用 | 47 |
| 計 | | 47 |

### B.日本アイ・ビー・エム（株）

| 費　目 | 使　途 | 金　額（百万円） |
|---|---|---|
| 雑役務費 | 福祉保健医療情報ネットワークシステムのホスティング及び運用支援等業務 | 412 |
| 計 | | 412 |

### F.TIS（株）

| 費　目 | 使　途 | 金　額（百万円） |
|---|---|---|
| システム開発費 | 退職手当共済業務処理システム等の改修業務（育児・介護休業法改正対応） | 42 |
| 計 | | 42 |

### C.三菱UFJ信託銀行（株）

| 費　目 | 使　途 | 金　額（百万円） |
|---|---|---|
| 土地建物借上料等 | 事務所借料、共益費、光熱水料 | 260 |
| 計 | | 260 |

### G.(株)アイ・ティ・フロンティア

| 費　目 | 使　途 | 金　額（百万円） |
|---|---|---|
| 雑役務費 | 貸付総合電算システム等に係る運用支援業務 | 40 |
| 計 | | 40 |

### D.TIS（株）

| 費　目 | 使　途 | 金　額（百万円） |
|---|---|---|
| 電算機事務処理委託費 | 退職手当共済業務処理システムのホスティングと運用保守業務 | 127 |
| 計 | | 127 |

### H.郵便事業（株）

| 費　目 | 使　途 | 金　額（百万円） |
|---|---|---|
| 通信運搬費 | 郵便の発送 | 31 |
| 計 | | 31 |

I.（株）イトゥビル

| 費 目 | 使 途 | 金 額<br>（百万円） |
|---|---|---|
| 土地建物借上料等 | 土地建物借上料、共益費、光熱水料、内線電話費用 | 30 |
| | | |
| | | |
| | | |
| | | |
| | | |
| | | |
| | | |
| 計 | | 30 |

K.TIS（株）

| 費 目 | 使 途 | 金 額<br>（百万円） |
|---|---|---|
| 雑役務費 | 事業報告書等電子報告システムの運用保守業務 | 19 |
| | | |
| | | |
| | | |
| | | |
| | | |
| | | |
| | | |
| 計 | | 19 |

J.（株）三菱東京UFJ銀行

| 費 目 | 使 途 | 金 額<br>（百万円） |
|---|---|---|
| 手数料 | 退職手当給付金送金にかかる振込手数料 | 23 |
| | | |
| | | |
| | | |
| | | |
| | | |
| | | |
| | | |
| 計 | | 23 |

支出先上位10者リスト

B.

| | 支 出 先 | 業 務 概 要 | 支 出 額<br>（百万円） | 入札者数 | 落札率 |
|---|---|---|---|---|---|
| 1 | 日本アイ・ビー・エム（株） | 福祉保健医療情報ネットワークシステムのホスティング及び運用支援等業務 | 412 | 1(不落随契) | 97.8% |

C.

| | 支 出 先 | 業 務 概 要 | 支 出 額<br>（百万円） | 入札者数 | 落札率 |
|---|---|---|---|---|---|
| 1 | 三菱UFJ信託銀行（株） | 事務所借料、共益費、光熱水料 | 260 | 随意契約 | |

D.

| | 支 出 先 | 業 務 概 要 | 支 出 額<br>（百万円） | 入札者数 | 落札率 |
|---|---|---|---|---|---|
| 1 | TIS(株) | 退職手当共済業務処理システムのホスティングと運用保守業務 | 127 | 1 | 88.9% |

E.

| | 支 出 先 | 業 務 概 要 | 支 出 額<br>（百万円） | 入札者数 | 落札率 |
|---|---|---|---|---|---|
| 1 | （株）富士通マーケティング | 業務用ホストコンピュータの取得費用 | 47 | 1 | 97.6% |

F.

| | 支 出 先 | 業 務 概 要 | 支 出 額<br>（百万円） | 入札者数 | 落札率 |
|---|---|---|---|---|---|
| 1 | TIS(株) | 退職手当共済業務処理システム等の改修業務(育児・介護休業法改正対応） | 42 | 1 | 97.9% |

G.

| | 支 出 先 | 業 務 概 要 | 支 出 額<br>（百万円） | 入札者数 | 落札率 |
|---|---|---|---|---|---|
| 1 | (株)アイ・ティ・フロンティア | 貸付総合電算システム等に係る運用支援業務 | 40 | 1(不落随契) | 99.8% |

H.

| | 支 出 先 | 業 務 概 要 | 支 出 額<br>（百万円） | 入札者数 | 落札率 |
|---|---|---|---|---|---|
| 1 | 郵便事業（株） | 郵便の発送 | 31 | 随意契約 | |

I.

| | 支 出 先 | 業 務 概 要 | 支 出 額<br>（百万円） | 入札者数 | 落札率 |
|---|---|---|---|---|---|
| 1 | （株）イトゥビル | 土地建物借上料、共益費、光熱水料、内線電話費用 | 30 | 随意契約 | |

J.

| | 支 出 先 | 業 務 概 要 | 支 出 額<br>（百万円） | 入札者数 | 落札率 |
|---|---|---|---|---|---|
| 1 | （株）三菱東京UFJ銀行 | 退職手当給付金送金にかかる振込手数料 | 23 | 随意契約 | |

K.

| | 支 出 先 | 業 務 概 要 | 支 出 額<br>（百万円） | 入札者数 | 落札率 |
|---|---|---|---|---|---|
| 1 | TIS(株) | 事業報告書等電子報告システムの運用保守業務 | 19 | 2 | 87.1% |

（別紙）

| | 成果指標 | | 単位 | 21年度 | 22年度 | 23年度 | 目標値（24年度） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 成果目標及び成果実績（アウトカム） | ①福祉医療貸付事業（福祉貸付事業）審査業務の事務処理期間【平成22年度まで】75日以内　達成度＝75日/成果実績【平成23年度より】30日以内　達成度＝30日/成果実績 | 成果実績 | 日 | 38 | 34 | 27.8 | 30 |
| | | 達成度 | % | 197.4 | 220.6 | 107.9 | |
| | ②福祉医療貸付事業（医療貸付事業）審査業務の事務処理期間【平成22年度まで】45日以内　達成度＝45日/成果実績【平成23年度より】30日以内　達成度＝30日/成果実績 | 成果実績 | 日 | 33 | 22 | 21.1 | 30 |
| | | 達成度 | % | 136.4 | 204.5 | 142.2 | |
| | ③経営支援事業（満足度指数65ポイント以上）達成度＝成果実績/65ポイント | 成果実績 | ポイント | 74.7 | 76.1 | 73.4 | 65 |
| | | 達成度 | % | 114.9 | 117.1 | 112.9 | |
| | ④社会福祉振興助成事業（利用者満足度70%以上）達成度=成果実績/70% | 成果実績 | % | － | 95.3 | 94.5 | 70 |
| | | 達成度 | % | － | 136.1 | 135.0 | |
| | ⑤福祉保健医療情報サービス事業（利用者満足度90%以上）達成度=成果実績/90% | 成果実績 | % | 90.3 | 90.2 | 91.2 | 90 |
| | | 達成度 | % | 100.3 | 100.2 | 101.3 | |
| | ⑥社会福祉施設職員等退職手当共済事業（退職手当金請求書から退職金給付までの事務処理期間75日以内）達成度＝75日/成果実績 | 成果実績 | 日 | 37.6 | 39.0 | 35.4 | 75 |
| | | 達成度 | % | 199.5 | 192.3 | 211.9 | |
| 活動指標及び活動実績（アウトプット） | 活動指標 | | 単位 | 21年度 | 22年度 | 23年度 | 24年度活動見込 |
| | ①福祉医療貸付事業（福祉貸付事業）（貸付契約額） | 活動実績（当初見込み） | 億円 | 986 | 1,686 | 2,447 (1,715) | — (1,899) |
| | ②福祉医療貸付事業（医療貸付事業）（貸付契約額） | 活動実績（当初見込み） | 億円 | 860 | 1,375 | 1,399 (1,623) | — (2,074) |
| | ③経営支援事業（セミナー延べ受講者数） | 活動実績（当初見込み） | 人 | 3,421 | 3,518 | 3,152 ( 2,070 ) | — ( 2,070 ) |
| | ④社会福祉振興助成事業（助成決定金額） | 活動実績（当初見込み） | 百万円 | － | 3,047 | 2,061 ( 2,081 ) | — ( 2,390 ) |
| | ⑤福祉保健医療情報サービス事業（年間ヒット件数） | 活動実績（当初見込み） | 件 | 2億1,610万 | 2億4,334万 | 2億12万 ( 1億9,000万) | — ( 1億9,000万) |
| | ⑥社会福祉施設職員等退職手当共済事業（退職手当支給者数） | 活動実績（当初見込み） | 人 | 63,704 | 62,717 | 63,374 (59,215) | — (62,713) |
| 単位当たりコスト | ①福祉医療貸付事業（福祉貸付事業）平成23年度実績 435,227円 （円／貸付契約額1億円） | 算出根拠 | ①（福祉貸付事業）に係る運営費交付金（1,065百万円）　／　貸付契約金（2,447億円）　×　単位（1億円） | | | | |
| | ②福祉医療貸付事業（医療貸付事業）平成23年度実績 662,616円 （円／貸付契約額1億円） | 算出根拠 | ②（医療貸付事業）に係る運営費交付金（927百万円）　／　貸付契約金（1,399億円）　×　単位（1億円） | | | | |
| | ③経営支援事業 平成23年度実績 99,619円 （円／受講者数） | 算出根拠 | ③に係る運営費交付金（314百万円）　／　セミナー延べ受講者数（3,152人） | | | | |
| | ④社会福祉振興助成事業 平成23年度実績 185,347円 （円／助成決定金額1百万円） | 算出根拠 | ④に係る運営費交付金（382百万円）　／　助成決定金額（2,061百万円）　×　単位（1百万円） | | | | |
| | ⑤福祉保健医療情報サービス事業 平成23年度実績 3円 （円／ヒット件数） | 算出根拠 | ⑤に係る運営費交付金（599百万円）　／　年間ヒット件数（20,012万件） | | | | |
| | ⑥社会福祉施設職員等退職手当共済事業 平成23年度実績 8,726円 （円／給付人数） | 算出根拠 | ⑥に係る運営費交付金（553百万円）　／　給付人数（63,374人） | | | | |